

地方財政の充実・強化に関する意見書

いま、地方公共団体は、少子・高齢化に伴う社会保障制度の整備や子育て支援策の強化はもとより、人口減少下における地域活性化対策、多発化する大規模災害への対応、物価高騰対策、DX化、脱炭素化、地域公共交通の再構築など、極めて多岐にわたる重要課題に対応していく必要があります。

このため、2026年度の政府予算と地方財政の検討にあたっては、歳入・歳出を的確に見積もり、地方財源の充実・強化等を図るよう、以下の事項の実現を求めます。

- 1 増大する地方公共団体の財政需要を的確に把握し、それを支える人件費を重視しつつ、現行の水準にとどまらない、より積極的な地方一般財源総額の充実・強化を図ること。
- 2 子ども・子育て支援や介護、生活困窮者の自立支援など、より高まりつつある社会保障ニーズが自治体の一般行政経費を圧迫していることから、地方単独事業分も含め、十分な財源措置を講じること。
- 3 地域公共交通の維持・確保に係る経費について、こども子育て費と同様、普通交付税の個別算定項目に位置付け、一層の施策充実を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出します。

令和7年11月 日

衆議院議長	額賀 福志郎 様
参議院議長	関口 昌一 様
内閣総理大臣	高市 早苗 様
総務大臣	林 芳正 様
財務大臣	片山 さつき 様
厚生労働大臣	上野 賢一郎 様
経済産業大臣	赤澤 亮正 様
国土交通大臣	金子 恭之 様
デジタル大臣	松本 尚 様
内閣府特命担当大臣 (こども政策・少子化対策)	黄川田 仁志 様

福岡県太宰府市議会議長 門 田 直 樹